

有価証券報告書

第 6 期

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月 31 日

大正製薬ホールディングス株式会社

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大正製薬ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	285,168	295,957	290,498	290,135	279,773
経常利益 (百万円)	44,173	51,244	39,576	36,775	38,036
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,320	32,692	24,528	22,473	28,781
包括利益 (百万円)	44,100	47,535	47,845	9,059	30,184
純資産額 (百万円)	578,158	611,933	653,242	643,127	665,088
総資産額 (百万円)	676,388	728,442	768,092	759,049	771,222
1株当たり純資産額 (円)	6,975.94	7,401.61	7,892.19	7,870.04	8,127.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	325.26	403.18	302.57	277.75	360.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	325.22	403.07	302.42	277.59	359.92
自己資本比率 (%)	83.6	82.4	83.3	82.9	84.2
自己資本利益率 (%)	4.82	5.61	3.96	3.54	4.50
株価収益率 (倍)	20.97	20.61	29.55	32.11	25.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,292	60,233	33,714	43,058	40,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,359	△21,998	△18,162	△11,662	△1,361
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,064	△9,439	△9,443	△19,525	△8,404
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	106,117	136,134	143,039	154,268	184,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,370 (725)	6,381 (789)	6,609 (636)	6,517 (535)	6,461 (524)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	21,408	27,357	7,943	7,187	7,131
経常利益 (百万円)	19,956	24,866	5,553	5,674	5,407
当期純利益 (百万円)	13,079	23,599	3,890	4,049	6,858
資本金 (百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (千株)	90,139	90,139	90,139	90,139	90,139
純資産額 (百万円)	561,312	583,762	593,259	575,071	574,297
総資産額 (百万円)	569,390	595,116	609,600	591,762	589,002
1株当たり純資産額 (円)	6,915.11	7,191.92	7,308.62	7,186.14	7,175.61
1株当たり配当額 (円)	120.00	110.00	110.00	100.00	110.00
(うち1株当たり中間配当額)	(60.00)	(50.00)	(50.00)	(50.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.38	290.81	47.94	50.00	85.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	161.36	290.72	47.92	49.97	85.70
自己資本比率 (%)	98.6	98.1	97.3	97.1	97.4
自己資本利益率 (%)	2.37	4.12	0.66	0.69	1.19
株価収益率 (倍)	42.26	28.58	186.47	178.39	105.42
配当性向 (%)	74.4	37.8	229.4	200.0	128.3
従業員数 (人)	77	108	107	90	89
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(3)	(1)	(1)	(2)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

- 平成23年10月 大正製薬㈱が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（大正製薬㈱株式は平成23年9月に上場廃止）。
- 平成24年1月 大正製薬㈱の子会社1社（大正富山医薬品㈱）、関連会社2社（富山化学工業㈱、養命酒製造㈱）について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社等となる。
- 平成24年7月 大正製薬㈱と㈱トクホンの株式交換により、㈱トクホンは当社の連結子会社となる。
- 平成24年7月 大正製薬㈱がCompañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V.（C I C S A社）等4社の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 平成26年3月 大正製薬㈱の子会社・ビオフェルミン製薬㈱について、現物配当によりその全保有株式を取得し、当社の直接の子会社となる。
- 平成28年7月 大正製薬㈱がDHG Pharmaceutical JSC（ハウザン製薬㈱）の株式を取得し、当社の持分法適用会社となる。

また、平成23年10月3日に単独株式移転により当社の完全子会社となりました大正製薬㈱の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成23年10月までの大正製薬㈱（株式移転完全子会社）の沿革）

- 昭和3年5月 大正元年石井絹治郎の個人企業として発足した大正製薬所を、株式会社に改組、商号を株式会社大正製薬所として、東京都文京区に設立、工場を文京区及び豊島区に置く。（資本金100万円）
- 昭和12年4月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和18年7月 本社を東京都豊島区に移転。
- 昭和23年5月 商号を大正製薬株式会社に変更。
- 昭和32年10月 医療用医薬品の販売開始。
- 昭和38年1月 大宮工場を建設。
- 昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年8月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和49年7月 研究部門の充実を図るため大宮工場敷地内に総合研究所を建設。
- 平成8年3月 合弁にてオソサバ大正㈱（現連結子会社・大正オソサバ製薬㈱）を設立。
- 平成9年8月 合弁にて上海冠生園大正有限公司（現連結子会社・上海大正力保健有限公司）を設立。
- 平成14年9月 富山化学工業㈱（現関連会社）の新株式の引受けにより、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成14年10月 合弁にて大正富山医薬品㈱（現連結子会社）を設立。
- 平成18年4月 養命酒製造㈱（現関連会社）の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成20年3月 ビオフェルミン製薬㈱の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 平成21年10月 シンガポール大正製薬㈱（現連結子会社）を設立。
- 平成21年10月 PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbkの株式を取得し（その後、大正製薬インドネシア㈱（PT.Taisho Pharmaceutical Indonesia Tbk）に改称）、当社の連結子会社となる。
- 平成23年8月 ホウ製薬ホールディングス㈱の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社34社及び関連会社4社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフィェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。
(株)トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	OTC医薬品の販売及びドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司……………	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正オソサバ製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品の製造、販売及びドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	ASEAN諸国におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
ホウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (C I C S A社)……………	OTC医薬品等の製造、販売及びドリンク剤等の販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

(海外関連会社)

ハウザン製薬(株)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
----------------	------------------------

医薬事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株)……………	医療用医薬品の販売を行っております。
ビオフィェルミン製薬(株)……………	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
(株)トクホン……………	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

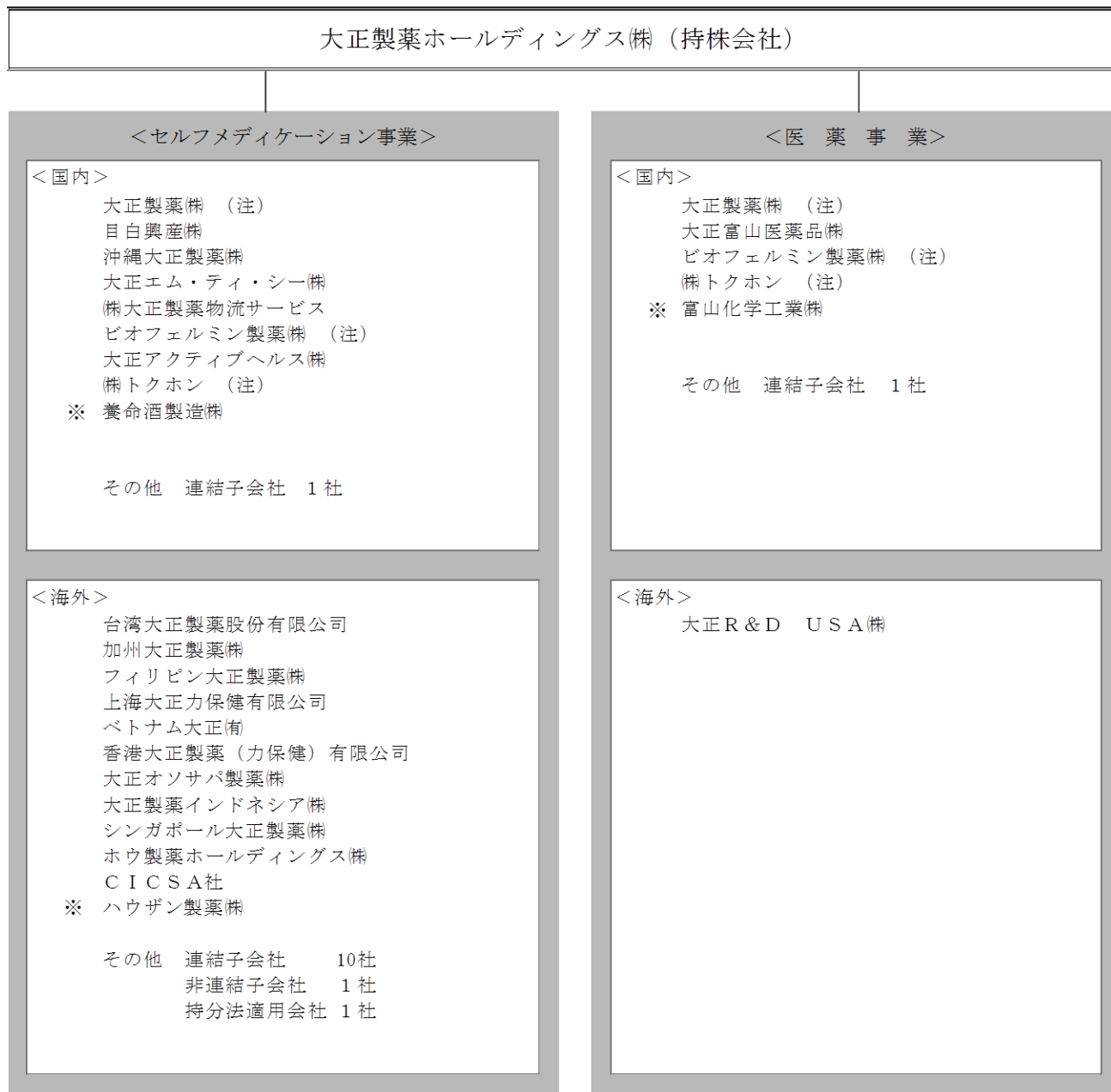
大正R&D USA(株)……………	医療用医薬品の開発を行っております。
-------------------	--------------------

(国内関連会社)

富山化学工業(株)……………	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

（注）大正製薬株、バイオフェルミン製薬株及び株トクホンは、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<連結子会社> 大正製薬㈱ (注) 3、4、5	東京都 豊島区	29,804,450	セルフメディケー ション事業 医薬事業	100.0	役員の兼任あり。
台湾大正製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 200,000	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
加州大正製薬㈱(注) 3	米国 カリフォルニア州	千米ドル 41,050	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
沖縄大正製薬㈱	沖縄県 那覇市	50,000	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
フィリピン大正製薬㈱	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 18,900	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
大正エム・ティ・シー㈱	東京都 港区	400,000	セルフメディケー ション事業	60.0 (60.0)	
上海大正力保健有限公司	中国 上海	千中国元 132,621	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
㈱大正製薬物流サービス	埼玉県 さいたま市北区	30,000	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
ベトナム大正㈱	ベトナム カインホア省	千ベトナムドン 170,754,300	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
香港大正製薬(力保健) 有限公司	中国 香港	千香港ドル 163,000	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
大正オソサバ製薬㈱	タイ バンコク	千タイバーツ 100,000	セルフメディケー ション事業	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
大正R&D USA㈱	米国 ニュージャージー州	千米ドル 4,000	医薬事業	100.0 (100.0)	
大正富山医薬品㈱ (注) 4	東京都 豊島区	2,000,000	医薬事業	70.3 (15.3)	役員の兼任あり。
目白興産㈱	東京都 豊島区	600,000	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大正アクティブヘルス㈱	東京都 豊島区	100,000	セルフメディケー ション事業	55.0 (55.0)	
ビオフェルミン製薬㈱ (注) 6	兵庫県 神戸市長田区	1,227,000	セルフメディケー ション事業 医薬事業	64.0	
大正製薬インドネシア㈱	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 10,240,000	セルフメディケー ション事業	98.0 (98.0)	
シンガポール大正製薬㈱	シンガポール	千米ドル 1,000	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
ハウ製薬ホールディング ス㈱	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 32,380	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
㈱トクホン	東京都 豊島区	300,000	セルフメディケー ション事業 医薬事業	100.0 (100.0)	
C I C S A社	メキシコ メキシコシティ連邦区	千メキシコペソ 122,467	セルフメディケー ション事業	100.0 (100.0)	
その他12社(注) 3					

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<持分法適用関連会社> 富山化学工業㈱	東京都 新宿区	10,000,000	医薬事業	34.0	役員の兼任あり。
養命酒製造㈱(注)6	東京都 渋谷区	1,650,000	セルフメディケー ション事業	24.1	
ハウザン製薬㈱	ベトナム カンター市	千ベトナムドン 871,643,300	セルフメディケー ション事業	24.4	
その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。その他に含まれている特定子会社は、ヨーロッパ大正製薬㈱であります。

4 大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	大正製薬㈱	大正富山医薬品㈱
① 売上高	203,129百万円	96,126百万円
② 経常利益	26,493 "	2,117 "
③ 当期純利益	20,052 "	1,263 "
④ 純資産額	314,830 "	15,232 "
⑤ 総資産額	374,260 "	56,748 "

5 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成29年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
セルフメディケーション事業	3,133	(219)
医薬事業	1,854	(50)
全社（共通）	1,474	(255)
合計	6,461	(524)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
89 (2)	45.6	14.7	8,435,041

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費が全体として低調に推移するなど、一部に改善の遅れがみられるものの、企業収益や雇用環境等は改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループ海外事業の主要市場であるアジアの経済は、ASEAN諸国で成長が加速した国や地域があるものの、中国の減速等の影響もあり、全体としては前年並みの成長率となりました。

医薬品業界におきましては、OTC医薬品市場は、解熱鎮痛剤、鼻炎治療剤など一部に好調なカテゴリーがあったものの、インバウンド消費の影響が一巡し、総体的にはほぼ前年並みに推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透に加え、平成28年4月に実施された薬価改定の影響もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりや変化に対応した新しい領域・新しいコンセプトの商品開発にも積極的に取り組んでいます。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、生活者に支持されるブランドづくりや需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発段階の化合物の早期承認取得を目指しております。また、国内外の企業からの有望候補物質の導入を積極的に進め、開発パイプラインの強化にも努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,797億7千3百万円（前連結会計年度比△103億6千2百万円、3.6%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,800億円	(△ 7億円	0.4%減)
内訳			
国内	1,497億円	(+ 16億円	1.1%増)
海外	275 "	(△ 24 "	7.9%減)
その他	28 "	(+ 0 "	1.1%増)
医薬事業	998億円	(△ 96億円	8.8%減)
内訳			
医療用医薬品	961億円	(△111億円	10.3%減)
その他	37 "	(+ 15 "	66.3%増)

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,800億円（△7億円、0.4%減）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り（3.5%減）、シリーズ全体では585億円（3.3%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、主力の総合かぜ薬や鼻炎治療剤がともに前年比プラスとなり、シリーズ全体では263億円（6.1%増）となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で161億円（2.9%減）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、現地通貨ベースで計画通りに推移しましたが、為替の影響を受けて172億円（6.7%減）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、998億円（△96億円、8.8%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」226億円（13.9%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」59億円（19.9%増）でした。一方、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は155億円（43.2%減）、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は93億円（22.3%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は54億円（13.7%減）と、薬価改定及び後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。なお、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は29億円（225.2%増）、平成28年1月発売の経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は18億円となりました。

利益面につきましては、販売促進費等の減少で販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は319億6千6百万円（10.7%増）、経常利益は380億3千6百万円（3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は287億8千1百万円（28.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300億円増加し、1,842億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、401億円（前連結会計年度比30億円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が420億円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億円（前連結会計年度比103億円の減少）となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が342億円あった一方、投資有価証券の取得による支出が208億円、関係会社株式の取得による支出が123億円、無形固定資産の取得による支出が15億円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、84億円（前連結会計年度比111億円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が80億円あったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	82.9	84.2
時価ベースの自己資本比率（%）	93.9	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19,256.7	32,156.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
セルフメディケーション事業 (百万円)	150,561	101.3
医薬事業 (百万円)	28,749	109.1
合計 (百万円)	179,310	102.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
セルフメディケーション事業 (百万円)	17,573	102.9
医薬事業 (百万円)	35,761	78.1
合計 (百万円)	53,335	84.8

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
セルフメディケーション事業 (百万円)	179,992	99.6
医薬事業 (百万円)	99,781	91.2
合計 (百万円)	279,773	96.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は更なる高齢化の進行、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めてまいります。

販売面では、生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践することにより、「リポビタミンシリーズ」、「パブロンシリーズ」、「リアップシリーズ」などこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらには新たなブランド育成にも努力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創製のレギュレーションが厳しくなり、医療費の適正化が進むなかで、オリジナリティの高い新薬の研究開発に一層注力するとともに、国内外の企業からの有望な新薬候補物質の積極的な導入や共同開発を進め、パイプラインの強化に努めております。

また、販売子会社の大正富山医薬品株式会社では、きめ細かい情報提供を確実にすることにより、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」や平成27年度に発売した経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」等の新薬の売上最大化に努めてまいります。

薬剤開発の進捗状況は、あらまし次のとおりであります。

ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「CT-064（経口）」（製品名「ボンビバ錠」）を大正製薬株式会社の共同開発先である中外製薬株式会社が平成28年1月に製造販売承認を取得し、平成28年4月に発売いたしました。

従いまして、パイプラインは以下のとおりとなります。

臨床試験第2相には、中枢性過眠症を予定適応症とする「TS-091」、関節リウマチを予定適応症とする抗TNF α 抗体「TS-152」、小児注意欠如・多動性障害（AD/HD）を予定適応症とする「TS-141」及び脱毛症を予定適応症とする「TS-133」があります。

海外では、平成21年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の拡大に努めるとともに、ドリンク剤事業の収益強化にも取り組んでおります。今後は、各国での薬事行政対応や新製品開発の強化、現地スタッフの活用など、更なる経営基盤の強化に努めるとともに、買収したブランドの相乗効果の創出に取り組み、引き続き東南アジアを中心とした成長性の高い地域において、より一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資や長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、又は当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

⑤特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチ等により売上高が低下したりする可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に係るリスク

当社グループの事業は、多くの国と地域で営まれているため、当社グループの経営成績は為替レートの変動の影響を受けます。

⑧その他

突発的に発生する地震や津波等の自然災害や海外の治安の悪化等から、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退等の可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬㈱	ハイル社	ドイツ	D-ペニシラミン製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和61年9月～販売を継続する期間
大正製薬㈱	武田オーストリア社	オーストリア	ロルノキシカム製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和63年6月～後発品発売迄
大正製薬㈱	ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	ミノキシジル製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和60年7月～平成43年11月
大正製薬㈱	ペリゴ社	アイルランド	禁煙補助製品の販売等実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成13年6月～販売開始後10年以後5年毎自動更新
大正製薬㈱	富山化学工業㈱	日本	キノロン系合成抗菌剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成14年9月～販売を継続する期間
大正製薬㈱	富山化学工業㈱	日本	抗リウマチ剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成15年3月～販売を継続する期間
大正製薬㈱	グラクソグループ プリミテッド	英国	抗肥満orlistat製剤の日本における開発及び販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成20年12月～販売を継続する期間
大正製薬㈱	アブリンクス社	ベルギー	抗TNF α 抗体の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン、一定料率のロイヤルティ	平成27年6月～一定期間

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬㈱	エステベ社	スペイン	酪酸プロピオン酸ヒドロコルチゾン製剤の製造・販売実施権	原末販売	昭和59年4月～販売開始後12年以後3年毎自動更新
大正製薬㈱	サンド社	アメリカ	酪酸プロピオン酸ヒドロコルチゾン製剤の製造・販売実施権	原末販売 一定料率のロイヤルティ	昭和62年9月～対象特許の満了日以後1年毎自動更新
大正製薬㈱	ウェルファイド コリア社	大韓民国	リポPGE ₁ （プロスタグランジンE ₁ のリポ化製剤）の製造・販売実施権（田辺三菱製薬㈱と共同）	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成10年4月～販売開始後10年以後1年毎自動更新
大正製薬㈱	ノバルティス ファーマ㈱	日本	SGLT2阻害剤「TS-071」（ルセオグリフロジン水和物）の販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	平成24年11月～販売開始後一定期間
大正製薬㈱	帝人㈱	日本	外用消炎鎮痛貼付剤「TT-063」（エスフルピプロフェン）の販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	平成27年3月～販売開始後一定期間

(3) 技術援助契約等による合弁会社設立関係

契約締結先	国名	内容	出資割合 (千円)	合弁会社名及び所在地	設立年月
三井化学(株)	日本	医薬品等の製造・販売	大正製薬(株) 240,000 三井化学(株) 160,000	大正エム・ティ・シー(株) (日本)	平成5年4月
オソサパ社	タイ	医薬品・保健食品等の製造・販売	大正製薬(株) 60,000 ^{千タイ} オソサパ社 40,000 ^{バーツ} //	大正オソサパ製薬(株) (タイ)	平成8年3月
富山化学工業(株)	日本	医薬品等の販売	大正製薬(株)(※) 1,100,000 富山化学工業(株) 900,000	大正富山医薬品(株) (日本)	平成14年10月
(株)東洋新薬	日本	医薬部外品等の開発・製造	大正製薬(株) 55,000 (株)東洋新薬 45,000	大正アクティブヘルス(株) (日本)	平成17年9月

(※)現在、出資者は当社となっています。

(4) 共同研究

契約会社名	相手方の名称	国名	研究の内容	契約年月
大正製薬(株)	養命酒製造(株)	日本	養命酒関連商品 (錠剤等)	平成17年7月
大正製薬(株)	中外製薬(株)	日本	ビスホスホネート系骨吸収抑制剤 (骨粗鬆症治療薬)	平成18年9月
大正製薬(株)	(株)トクホン	日本	非ステロイド系抗炎症剤含有プラスター剤	平成18年12月

(5) 資本提携及び業務提携の基本合意書

合意会社名	相手方の名称	合意内容	合意書締結日
大正製薬(株) (※)	富士フィルムホールディングス(株) 富山化学工業(株)	富山化学工業(株)、富士フィルムホールディングス(株)と大正製薬(株)の資本提携並びに三社間の業務提携に関する基本合意	平成20年2月13日
大正製薬(株) (※)	バイオフェルミン製薬(株)	両社のノウハウを活用して共同研究・商品開発を行う等の業務提携に関する基本合意	平成20年7月1日

(※)現在、契約上の地位は、当社に移転しています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品を中心に積極的な研究開発活動を展開しております。当連結会計年度の研究開発費の総額は212億6千万円、対売上高比率は7.6%であります。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬とドリンク剤のほか、健康食品を含む生活習慣病関連領域において、研究開発で蓄積した知識や技術を応用した、有用性が高く、安全な新製品の研究開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は54億9千7百万円となりました。

医薬事業分野では、オリジナリティの高い新薬の研究開発に努めております。当事業の研究開発費は157億6千3百万円となりました。

薬剤開発の進捗状況は、あらかし次のとおりであります。

ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「CT-064 (経口)」(製品名「ボンビバ錠」)を大正製薬株式会社の共同開発先である中外製薬株式会社が平成28年1月に製造販売承認を取得し、平成28年4月に発売いたしました。

従いまして、パイプラインは以下のとおりとなります。

臨床試験第2相には、中枢性過眠症を予定適応症とする「TS-091」、関節リウマチを予定適応症とする抗TNF α 抗体「TS-152」、小児注意欠如・多動性障害 (AD/HD) を予定適応症とする「TS-141」及び脱毛症を予定適応症とする「TS-133」があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）122億円増（+1.6%）の7,712億円となりました。流動資産が前期末比107億円減（△3.4%）の3,089億円、固定資産は前期末比229億円増（+5.2%）の4,623億円となりました。

流動資産では、有価証券が前期末比343億円減少し、現金及び預金が前期末比291億円増加しております。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比17億円減（△1.7%）の973億円となりました。無形固定資産は、前期末比45億円減（△11.6%）の344億円となりました。投資その他の資産は、前期末比291億円増（+9.6%）の3,306億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比98億円減（△8.4%）の1,061億円となりました。流動負債が前期末比85億円減（△12.8%）の581億円、固定負債は前期末比12億円減（△2.5%）の480億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比220億円増（+3.4%）の6,651億円となりました。利益剰余金は前期末比208億円増加しております。また、為替換算調整勘定は前期末比27億円減少、退職給付に係る調整累計額は前期末比21億円増加となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比1.3ポイント増の84.2%となりました。また、1株当たり純資産額は8,127.87円となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下前期比という）104億円減（△3.6%）の2,798億円でした。

売上原価率は36.3%で前期比2.7ポイント減少しました。これは、主に製品構成の変化などによるものです。

その結果、売上総利益は前期比13億円増の1,782億円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が増加したものの、研究開発費、販売促進費等の減少により前期比17億円減（△1.1%）の1,463億円となり、その結果、営業利益は前期比31億円増（+10.7%）の320億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比1.4ポイント増の11.4%でした。

営業外収益は持分法による投資利益の減少などにより前期比6億円減の75億円、営業外費用は持分法による投資損失、為替差損の計上などにより前期比13億円増の14億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比13億円増（+3.4%）の380億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比0.9ポイント増の13.6%でした。

特別利益は投資有価証券売却益の計上により前期比41億円増の41億円、特別損失は減損損失が減少したことなどにより前期比8億円減の2億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比61億円増（+17.2%）の420億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比63億円増（+28.1%）の288億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は360.18円、自己資本利益率は前期比1.0ポイント増の4.5%となりました。

なお、セグメント別売上高の詳細などについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の業容の拡大に対処するため、当連結会計年度において70億1千1百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、大宮工場内の物流2号棟新築工事関連21億8千1百万円などです。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬(株)	本社 (東京都豊島区)	セルフメディケーション事業 医薬事業	統括業務及び医薬品等の販売	5,313	40	5,382 (13,877)	-	722	11,459	1,208
	関西支店 (大阪府豊中市)	〃	医薬品等の販売	2,997	16	1,169 (2,535)	-	55	4,238	144
	大阪物流センター (大阪府豊中市)	〃	製品の保管 配送業務	2,724	115	2,789 (12,165)	-	47	5,677	-
	中日本支店 (名古屋市中種区)	〃	医薬品等の販売	315	2	501 (3,079)	-	14	833	88
	九州支店 (福岡市博多区)	〃	〃	524	0	710 (3,028)	-	14	1,249	103
	中四国支店 (広島市東区)	〃	〃	147	0	317 (1,160)	-	8	473	56
	広島物流センター (広島県安芸郡府中町)	〃	製品の保管 配送業務	132	1	2,639 (3,309)	-	15	2,789	-
	北日本支店 (仙台市青葉区)	〃	医薬品等の販売	231	1	395 (1,051)	-	6	634	87
	仙台物流センター (仙台市若林区)	〃	製品の保管 配送業務	225	5	383 (2,488)	-	46	661	-
	北日本支店 札幌事業所 (札幌市中央区)	〃	医薬品等の販売	333	4	279 (1,770)	-	40	657	43
	中四国支店 四国事業所 (香川県丸亀市)	〃	〃	134	0	365 (991)	-	9	508	36
	中日本支店 金沢事業所 (石川県金沢市)	〃	〃	374	1	1,369 (1,444)	-	10	1,755	33
	横浜事業所 (横浜市都筑区)	〃	製品の保管 配送業務	1,308	28	2,133 (10,044)	-	9	3,479	28
	大宮工場 (さいたま市北区)	〃	医薬品等の製造	17,263	2,220	6,531 (189,453)	-	512	26,527	615
	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	セルフメディケーション事業	〃	2,016	276	633 (40,026)	-	70	2,997	63
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	〃	〃	1,265	126	2,219 (36,470)	-	48	3,660	60
	総合研究所 (さいたま市北区)	セルフメディケーション事業 医薬事業	医薬品等の研究	6,103	2	- (-)	2	1,249	7,358	667
	その他 (東京都豊島区)	セルフメディケーション事業	賃貸資産	608	0	232 (12,671)	-	6	848	-

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ビオフェル ミン製薬(株)	神戸工場 (神戸市西区)	セルフメデ イケーション 事業 医薬事業	生産研究設 備	3,853	2,055	3,243 (27,235)	—	61	9,214	130

- (注) 1 大宮工場の土地には総合研究所(大宮工場敷地内に建築)の土地が含まれております。
 2 寮、社宅の厚生施設等の設備は、その所属する事業所に含めております。
 3 賃貸資産の主な貸与先は、株式会社セブン&アイ・フードシステムズであります。
 4 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬イ ンドネシア (株)	デポック工場 (インドネシア西 ジャワ州)	セルフメデ イケーション 事業	医薬品等生 産設備	258	419	— (—)	—	9	687	98

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	89（注）1	86（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,900（注）2	8,600（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権を行使することにより 交付を受けることができる株式1株 当たりの行使価額を1円とし、これに 付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月2日 至 平成74年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,087（注）3 資本組入額 3,044	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

(注) 1 新株予約権の数

各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

2 新株予約権の目的となる株式の数

当社取締役会における本議案の決議日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり6,086円）を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬株式会社」という。）の取締役、執行役員及び理事等（以下、「新株予約権者」という。）に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）、大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、大正製薬株式会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
前記（注）4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	90(注)1	87(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000(注)2	8,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月2日 至 平成75年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,461(注)3 資本組入額 3,231	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1、2、5については、「平成24年6月28日取締役会決議」の(注) 1、2、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,460円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)、当社の執行役員等又は大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	118(注)1	113(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,800(注)2	11,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月2日 至 平成76年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,937(注)3 資本組入額 3,469	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1、2、4、5については、「平成25年6月27日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,936円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	124(注)1	124(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,400(注)2	12,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月4日 至 平成27年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,050(注)3 資本組入額 4,025	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1、2、4、5については、「平成26年6月27日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり8,049円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	127(注) 1	127(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,700(注) 2	12,700(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月3日 至 平成78年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,891(注) 3 資本組入額 5,446	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1、2、4、5については、「平成27年6月26日取締役会決議」の(注) 1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり10,890円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	90,139,653	90,139,653	30,000	30,000	15,000	15,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	32	5,938	428	18	19,666	26,131	—
所有株式数 (単元)	—	164,507	5,813	321,700	96,222	196	307,294	895,732	566,453
所有株式数の 割合(%)	—	18.37	0.65	35.91	10.74	0.02	34.31	100.00	—

(注) 1 自己株式10,165,265株は「個人その他」に101,652単元及び「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
公益財団法人上原記念生命科学財団	東京都豊島区高田 3-26-3	15,000	16.64
上原 昭二	東京都新宿区	7,874	8.74
公益財団法人上原美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	3,900	4.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	3,000	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	3,000	3.33
上原 明	東京都中野区	2,143	2.38
住友化学株式会社	東京都中央区新川 2-27-1	1,779	1.97
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂 1-3-1	1,650	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,567	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友 化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,530	1.70
計	—	41,445	45.98

- (注) 1 当社は平成29年3月31日現在、自己株式10,165千株 (11.28%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数1,567千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口) の所有株式数1,530千株は、信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,165,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,408,000	794,080	同上
単元未満株式	普通株式 566,453	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	—	—
総株主の議決権	—	794,080	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に500株(議決権5個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田 3-24-1	10,165,200	—	10,165,200	11.28
計	—	10,165,200	—	10,165,200	11.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年6月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役（社外取締役を除く） 9名 大正製薬株式会社 取締役（社外取締役を除く） 8名 執行役員、理事等 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	15,100株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）新株予約権の目的となる株式の数

各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、当社取締役会における本議案の決議日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

(平成25年6月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成25年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役（社外取締役を除く） 8名 執行役員等 6名 大正製薬株式会社 取締役（社外取締役を除く） 7名 執行役員、理事等 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	14,800株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）新株予約権の目的となる株式の数

「平成24年6月28日取締役会決議」の（注）に同じです。

(平成26年6月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成26年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役（社外取締役を除く） 8名 執行役員等 5名 大正製薬株式会社 取締役（社外取締役を除く） 7名 執行役員、理事等 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	17,500株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）新株予約権の目的となる株式の数

「平成24年6月28日取締役会決議」の（注）に同じです。

(平成27年6月26日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成27年6月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役（社外取締役を除く） 7名 執行役員等 2名 大正製薬株式会社 取締役（社外取締役を除く） 8名 執行役員、理事等 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	13,500株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）新株予約権の目的となる株式の数

「平成24年6月28日取締役会決議」の（注）に同じです。

(平成28年6月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成28年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役（社外取締役を除く） 7名 執行役員等 1名 大正製薬株式会社 取締役（社外取締役を除く） 7名 執行役員、理事等 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	12,700株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）新株予約権の目的となる株式の数

「平成24年6月28日取締役会決議」の（注）に同じです。

(平成29年6月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役及び執行役員、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成29年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役（社外取締役を除く） 7名 執行役員 1名 大正製薬株式会社 取締役（社外取締役を除く） 7名 執行役員、理事等 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	13,200株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年8月4日～平成79年8月3日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数

「平成24年6月28日取締役会決議」の（注）に同じです。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬株式会社」という。）の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）、当社の執行役員又は大正製薬株式会社の執行役員、理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記（1）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）3の組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記（注）2に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,002	100,346,840
当期間における取得自己株式	1,084	9,845,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	5,500	36,332,362	1,100	7,269,757
保有自己株式数	10,165,265	—	10,165,249	—

(注) 1 当事業年度及び当期間の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を実施したく存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	3,998	50
平成29年6月29日 定時株主総会決議	4,798	60

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	6,820	8,340	9,240	9,320	12,480
最低（円）	5,780	6,190	6,780	6,620	8,390

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高（円）	10,590	10,350	9,790	10,000	9,800	9,380
最低（円）	10,040	9,100	8,930	9,380	9,050	8,980

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 一名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		上原 明	昭和16年4月5日生	昭和52年4月 昭和52年6月 昭和53年6月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	大正製薬㈱入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 大正富山医薬品㈱代表取締役社長 同社取締役名誉会長 同社相談役（現任） 大正製薬㈱代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長兼社長 大正製薬㈱代表取締役会長 当社代表取締役社長（現任） 大正製薬㈱取締役会長（現任）	(注) 4	2,143,770
取締役副社長		上原 茂	昭和51年5月5日生	平成12年4月 平成12年5月 平成18年8月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	大正製薬㈱入社 アボット・ラボラトリーズ入社 大正製薬㈱経営企画部 同社理事、医薬事業グループ担当役員補佐 大正富山医薬品㈱営業本部副本部長 同社取締役 大正製薬㈱取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役副社長 大正製薬㈱代表取締役社長（現任） 当社取締役 当社取締役副社長（現任）	(注) 4	1,004,200
取締役相談役		大平 明	昭和21年9月9日生	昭和57年5月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	大正製薬㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 大正富山医薬品㈱代表取締役社長 大正製薬㈱取締役副会長 当社取締役副会長 大正製薬㈱相談役（現任） 当社取締役 大正富山医薬品㈱取締役相談役（現任） 当社取締役相談役（現任）	(注) 4	291,970

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務・法務・ コンプライア ンス統括・監 査担当	上原 健	昭和52年11月17日生	平成16年1月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	大正製薬㈱入社 同社理事、セルフメディケーシ ョン事業グループ担当役員補佐 同社営業推進本部副本部長、商 品開発本部副本部長 同社セルフメディケーション研 究開発本部長、営業推進本部副 本部長、商品開発本部副本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社常務取締役 大正製薬㈱専務取締役 当社取締役（現任） 大正製薬㈱代表取締役副社長 （現任） 大正富山医薬品㈱取締役（現 任）	(注) 4	1,004,200
取締役		藤田 憲一	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成9年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月	大正製薬㈱入社 同社大阪支店医薬部長 同社東京第1支店長 大正富山医薬品㈱執行役員 同社取締役 大正製薬㈱執行役員、医薬開発 本部長 同社取締役 当社取締役（現任） 大正製薬㈱常務取締役 同社専務取締役 同社取締役（現任） 大正富山医薬品㈱代表取締役社 長（現任）	(注) 4	300
取締役	QA統括担当	亀尾 一弥	昭和28年1月31日生	昭和51年4月 平成12年11月 平成13年4月 平成15年2月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月	大正製薬㈱入社 同社創薬第1研究室長 同社創薬化学研究室長 同社医薬QA推進室長 同社理事、QA本部長 同社執行役員、医薬化学研究所 長 同社医薬研究本部副本部長 同社QA本部長 当社執行役員 当社取締役（現任） 大正製薬㈱取締役 同社取締役常務執行役員（現 任）	(注) 4	1,530
取締役	人事・総務・ リスクマネジ メント統括・ コーポレート コミュニケーション担当	渡邊 哲	昭和29年8月7日生	昭和53年4月 平成13年10月 平成17年7月 平成20年10月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月	大正製薬㈱入社 同社人事労務部長 同社理事、人事部長 同社執行役員 当社執行役員 大正製薬㈱上席執行役員 当社取締役（現任） 大正製薬㈱取締役 同社取締役常務執行役員（現 任）	(注) 4	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年6月 平成23年10月	(株)住友銀行頭取 同行代表取締役会長 大正製薬(株)社外監査役 (株)三井住友銀行相談役 同行特別顧問 同行名誉顧問(現任) 大正製薬(株)社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
取締役		植村 裕之	昭和17年1月23日生	平成3年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成19年7月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年4月	住友海上火災保険(株)取締役 同社代表取締役社長 三井住友海上火災保険(株)代表取締役社長 同社常任顧問 大正製薬(株)社外監査役 当社社外監査役 三井住友海上火災保険(株)シニアアドバイザー 当社社外取締役(現任) 三井住友海上火災保険(株)名誉顧問(現任)	(注)4	—
監査役 常勤		佐々木 賢明	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	大正製薬(株)入社 同社大阪支店新薬部長 同社福岡支店医薬部副支店長 同社医薬部副支店長 同社東京支店医薬支店長 同社取締役 大正富山医薬品(株)取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 大正製薬(株)医薬顧問 大正富山医薬品(株)専務取締役 同社取締役 同社監査役(非常勤)(現任) 当社常勤監査役(現任) 大正製薬(株)常勤監査役(現任)	(注)5	1,530
監査役 常勤		小林 久二	昭和27年3月26日生	平成9年12月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成23年6月 平成23年10月	大正製薬(株)入社 ドイツ大正食品(株)社長 大正製薬(株)財務管理部長、外国業務管理部長 同社経理部長 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	300
監査役 非常勤		青井 忠四郎	昭和17年4月3日生	昭和49年3月 昭和57年1月 昭和59年10月 平成6年1月 平成9年4月 平成18年4月 平成22年1月 平成27年6月	(株)丸井取締役商品部長 同社常務取締役商品本部長 同社常務取締役中央営業本部長 (株)エイムクリエイツ代表取締役社長 (株)ムービング代表取締役社長 同社相談役 豊島興業(株)(現:(株)アトム)代表取締役社長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤		佐藤 順哉	昭和28年5月4日生	昭和57年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） ファーンレス・佐藤・石澤法律事務所（現：石澤・神・佐藤法律事務所）入所（現任）	(注) 5	-
				昭和62年5月	米国デューク大学ロースクール卒業（LLM）		
				平成2年10月	ニューヨーク州弁護士資格取得		
				平成11年4月	最高裁判所司法研修所刑事弁護教官		
				平成13年11月	更生会社㈱マイカル管財人代理		
				平成13年12月	司法試験第二次試験考査委員（憲法）		
				平成20年4月	駒澤大学法科大学院客員教授		
				平成22年1月	更生会社㈱日本航空外管財人代理		
				平成23年4月	第一東京弁護士会副会長		
				平成24年3月	サッポロホールディングス㈱社外監査役（現任）		
				平成25年6月	三井金属鉱業㈱社外取締役（現任）		
				平成27年6月	当社社外監査役（現任）		
				平成28年4月	日本弁護士連合会理事		
計							4,449,100

- (注) 1 取締役森川敏雄氏、植村裕之氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役青井忠四郎氏、佐藤順哉氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役副社長上原茂氏、取締役上原健氏は取締役社長上原明氏の長男、三男であります。
- 4 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は1名で、担当及び氏名は以下のとおりであります。

担 当	氏 名
経営企画部・IT企画部	執行役員 北谷 脩

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業使命を全うすべく、経営方針に従い、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築していくことを目指しております。

こうした考えの下、当社は、平成23年10月3日に当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立されました。当社は、グループの経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への経営資源の効果的な配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長及び競争力の強化並びに両事業の相乗効果の発揮による企業価値の増大を目指しています。

当社は、企業使命実現のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、当社及びグループ各社の事業と業務の執行状況に関する監視・監督活動を適切に行い、グループ全体を的確に経営管理していく仕組みを構築しております。具体的には、当社の取締役会と監査役・監査役会とが緊密な連携をとるとともに、当社とグループ各社の経営管理機関との相互の情報伝達を通じて、グループ全体を適切に経営管理していくことを基本に企業統治の体制を整備し、適正に運用することにより、グループ全体の事業目的の達成と社会的責任を果たすことを基本的な考え方としております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役・監査役会設置会社であり、平成29年6月29日現在の取締役及び監査役は、取締役9名（内、社外取締役2名）及び監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。

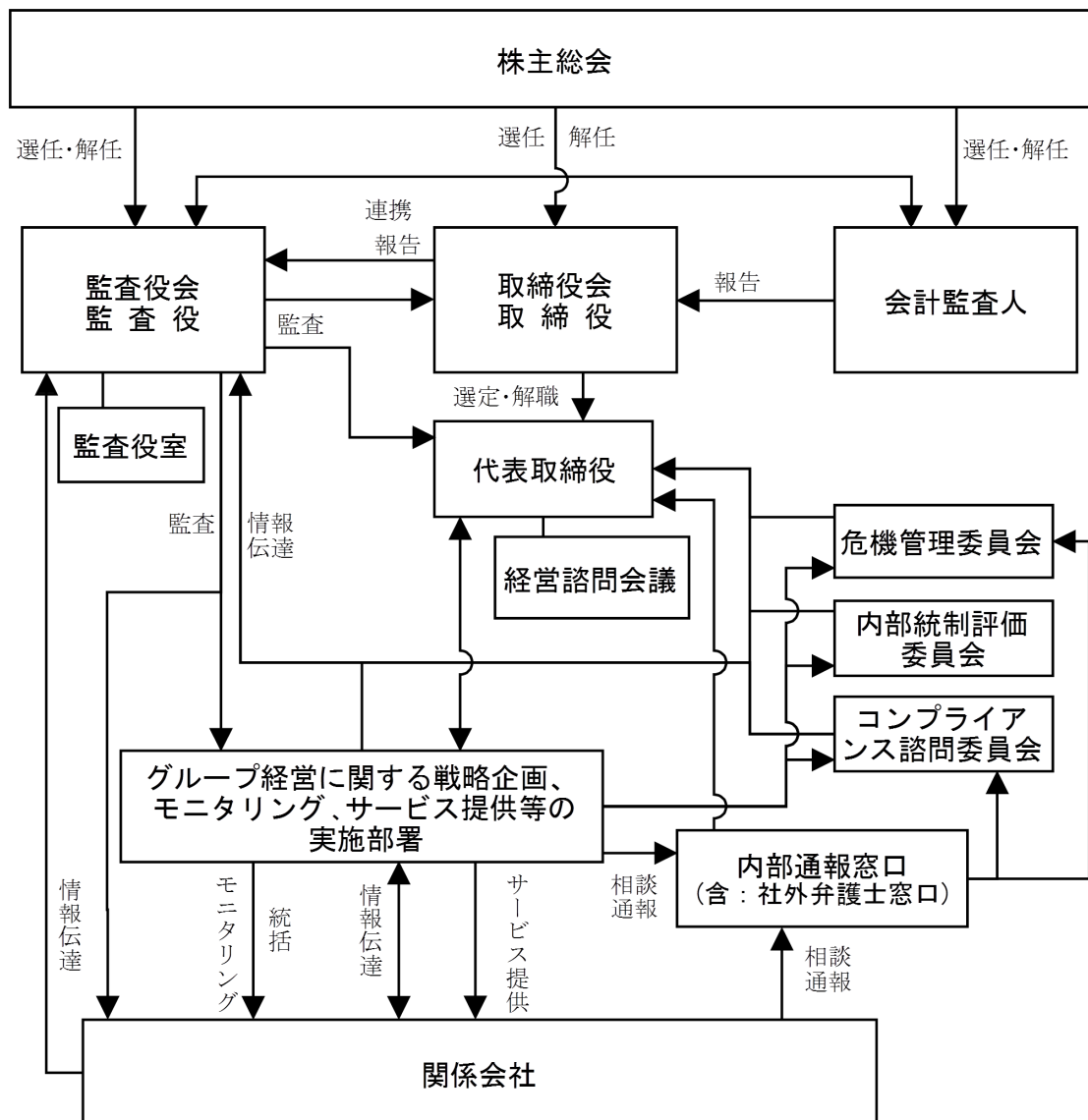
取締役会は、定例的及び必要の都度、開催され、当社の業務執行及びグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、その状況を監督しています。また、取締役会の補助機関として代表取締役等をメンバーとする経営諮問会議を必要に応じて随時開催し、取締役会の付議事項等の重要事項を審議し、経営判断の効率化と迅速化を図っています。

監査役会は、原則として3か月に1回以上開かれ、監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて実施する監査役監査の状況等について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の経過及び結果について報告を受けています。各監査役は会社の業務の執行及び財産保全の状況をチェックし、適宜、代表取締役及び取締役会に対して報告するとともに、必要に応じ勧告等を行っています。

また、当社及びグループ各社における業務の執行状況と関連課題について各社の主要部門が、監査役に対して、定例的に報告会を実施するなど、経営管理に係る情報が適切に伝達されています。

一方、当社及びグループ各社の経営管理に横断的に関連する諸問題に対応するためには、危機管理委員会、コンプライアンス諮問委員会、内部統制評価委員会等の各種委員会を設置し、対象とする分野における諸問題についてグループ全体のモニタリングを行い、当社及びグループ各社の経営管理者に的確な情報を伝達できるように体制を整備しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役、監査役会とが緊密な連携をとっていくことを経営管理の基本と考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

また、当社は、自社業容に深い知識・経験を有する社内取締役と、経営一般に関する幅広い経験と高度な見識を有する社外取締役が取締役会を構成することで、業務執行に関する適切な意思決定を実現するとともに、自社業容に深い知識・経験を有する社内監査役と企業経営や専門分野における知識・経験に基づく見識を有する独立性のある社外監査役が監査にあたることにより、業務執行に対する実効性のある監督を実現しております。なお、独立性の高い、社外取締役及び社外監査役の選任は、経営監督の強化、透明性の向上のために機能していると考えております。

当社は、上記の体制が、企業の競争力・収益力の向上と経営の監督機能の強化の両面を調和的に実現し、中長期的な企業価値の増大のために最適なものと考えております。

ニ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本となる社内の諸制度・諸規程を整備し、適切に運用されるように周知徹底を図っているほか、法令及び社内の諸制度・諸規程に基づき、適正かつ効率的に社内で業務が実施されていることを監査部、コンプライアンス統括室、法務部、財務部、QA統括室を中心にモニタリングする体制を構築しています。

財務報告に係る業務の内部統制面に関しては、定期的に所管部署による自己点検と監査部による内部監査を実施し、それらの検証結果を踏まえ、継続的に改善活動を実施しています。また、金融商品取引法の内部統制報告制度に基づき、内部統制報告書を提出するため、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置しています。本委員会は、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について、自己点検及び内部監査による検証結果等に基づき、評価を行い、その評価結果を代表取締役社長に提出しています。

なお、平成27年5月1日に施行された改正会社法に対応するため、「内部統制体制構築の基本方針」の内容の一部改定について、平成27年4月30日開催の取締役会にて決議しました。この決議に伴い、子会社を含めた内部統制システムに関する一層の体制整備に努めています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理規程の下、危機管理委員会を設置して、危機の内容・規模等に応じて対応措置を発動する体制を定めているほか、経営戦略上のリスクについては、代表取締役等のトップマネジメントにより、適宜に臨機の措置をとることができるよう運営されています。

また、リスクマネジメント統括室を設置し、リスク管理諸活動全般の点検・助言・指導を行う体制を整備し、発生する可能性のあるリスクの識別を行い、社内各組織がリスクに対する事前準備と機動的な対応ができるようにリスク管理の強化を図っています。

このほか、リスク管理の一環として「大正製薬グループ 全社行動指針」を制定し、コンプライアンス統括室を統括部署としてコンプライアンス徹底のための全社的な体制を構築した上で社員教育を継続的に実施し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の徹底に努めています。

さらに、内部通報規程に基づき、社長、危機管理委員会、コンプライアンス統括室、人事部、社外弁護士、社外コンサルティング会社等に対して、それぞれ直接連絡を取ることができるように複数の相談窓口を設け、社員からリスク情報や内部通報を受け、リスクの早期発見と迅速な対応を図る体制を構築しています。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、必要な支援とモニタリングを行う組織体制を、当社及び大正製薬株式会社で共同して整備するとともに、各子会社の事業及び経営管理の状況に関して報告を受けています。また、企業集団全体におけるコンプライアンス、リスクの管理等、内部統制の維持・向上を推進するための各分野の専門組織も設置し、各子会社に対して必要な指導を行い、業務が適正に実施されることに努めるほか、当社の監査部と子会社に設置された監査組織が内部監査を実施し、業務の適正を確保するために必要な事項について点検し、継続的な改善を図っています。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第29条及び第40条に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ト. 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上13名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ヌ. 中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務執行ラインから独立した監査専任組織として、監査部が設置されています。監査部の人員は平成29年6月29日現在10名であり、毎年、リスクの重要性に応じて監査計画を作成し、内部監査規程に基づき内部監査を実施しています。また、監査部は、グループ会社に設置されている監査組織とも連絡を取り合い、グループ各社の内部監査の実施を統括・監理しています。なお、内部統制の監査については、監査部と会計監査人が監査の計画、手続き、検証結果等について情報を共有し、相互の監査業務が適切かつ効率的に実施できるように連携を図っています。

監査役監査の組織は、常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しています。また、専任スタッフを配置した監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高める措置を講じています。なお、監査役小林久二氏は大正製薬株式会社の財務部長をはじめ経理部門において経理・財務関係業務に従事することを通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会において定めた監査役監査基準に則って策定した監査方針、監査計画に従い、取締役の業務全般に亘って監査を行っています。常勤監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役会及び取締役の意思決定並びに業務執行の状況を日常的に監査しています。また、監査役・監査役会への情報伝達及び報告等に関する規程を定め、当社及び子会社の役員及び従業員が、法令・規則等の違反、定款違反、重要な社内規程違反、コンプライアンス上の問題等、職務が適正に行われていない情報・事実を知った場合には、直接、監査役に報告することを求めること、また、報告を行ったことを理由に、報告者に対し、いかなる不利益も与えてはならないことを規定し、重要なリスク情報の収集に努めています。

監査役会は、業務執行の状況、会計監査・内部統制監査の経過及び結果について報告を受けるとともに、監査役が実施した監査の状況や結果について代表取締役及び取締役会に報告しています。

監査役、監査部及び会計監査人は相互に連絡を取り合い、効率的かつ効果的な監査を実施することに役立っています。

③ 会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

当社の会計監査の業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する山田雅弘氏、大野功氏及び塩谷岳志氏の3名であります。また、会計監査の業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士合格者等5名、その他5名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社と社外取締役及び社外監査役とは一切の人的関係、資金的関係はありません。

なお、当社は、社外取締役植村裕之氏の兼職先である三井住友海上火災保険株式会社及びホーチキ株式会社との間に取引がありますが、取引額はいずれも僅少であり、社外取締役としての独立性は十分確保されていると判断しています。また、社外監査役佐藤順哉氏は当社子会社である大正製薬株式会社が顧問契約を締結している弁護士であります。法律の専門家としての独立した立場から職務を執行しており、社外監査役としての一定の独立性が確保されていると判断しています。

当社におきましては、経営に関する幅広い経験、専門的知識及び社会性の高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されており、業務執行に直接関与しない独立的な立場で、業務の適正性について監督・監査する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役は、内部統制の各所管部門からのコンプライアンス、リスク管理、内部監査、財務報告及び財務報告に係る内部統制評価等に関する情報や監査役監査及び会計監査の結果を取締役会、監査役会等を通じて入手し、業務の適正を確保するための諸活動に資しています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針として、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者又は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たすとともに、以下の要件に該当しないことを原則としております。

イ. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

(注) 「当社を主要な取引先とする者」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、当社との年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%を超える取引先」をいうものとする。

「当社の主要な取引先」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、年間取引総額が当社の連結売上高の2%を超える取引先、又は当社の事業活動に欠くことができないような商品・役務の提供を行っている取引先」をいうものとする。

ロ. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）

(注) 「多額の金銭その他の財産」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度における当社からの報酬の年間受取総額が1,000万円（金銭以外の財産の場合は、1,000万円相当額）を超えること」をいうものとする。

ハ. 最近においてイ又はロに該当していた者

ニ. 次の(a)(b)のいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者

(注) 「近親者」とは、「二親等内の親族」をいうものとする。

「重要でない者」に関し、「重要」な者についての当社基準は、「上記イの業務執行者については、各会社・取引先の役員・部長クラスの者を、上記ロの当該団体に所属する者については、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士（いわゆるアソシエイトを含む）」をいうものとする。

(a) 上記イからハまでに掲げる者

(b) 当社又はその子会社の業務執行者

(注) 社外監査役の場合は、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）を含む。

⑤ 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	240	196	43	7
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	2
社外役員	36	36	—	4

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額360百万円以内（うち社外取締役分は年額36百万円以内）と決議いただいております。また別枠で、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額70百万円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック・ オプション	
上原 明	代表取締役社長	提出会社	66	10	120
	取締役会長	大正製薬(株)	32	10	
上原 茂	取締役副社長	提出会社	32	10	117
	代表取締役社長	大正製薬(株)	63	10	

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしています。監査役報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

なお、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会により、当社取締役（社外取締役を除く）に対し、退職慰労金の支給に代えて、株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を導入しております。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、その状況は以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 78,547百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
鹿島建設(株)	12,576,250	8,878	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	6,818	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	6,348	各種事業の共同開発
江崎グリコ(株)	1,010,000	5,827	各種事業の共同開発
住友化学(株)	10,300,000	5,242	取引関係の維持・強化
山崎製パン(株)	2,024,000	4,798	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	4,662	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	886,000	3,876	各種事業の共同開発
持田製薬(株)	400,000	3,344	各種事業の共同開発
カシオ計算機(株)	1,384,000	3,143	各種事業の共同開発
大日本印刷(株)	3,051,000	3,051	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	1,117,800	2,351	各種事業の共同開発
東洋製罐グループホールディングス(株)	1,000,000	2,108	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	570,000	1,998	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	2,000,000	1,888	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	523,000	1,516	各種事業の共同開発
久光製薬(株)	289,900	1,458	協力関係の構築
(株)永谷園ホールディングス	1,130,000	1,261	各種事業の共同開発
東邦ホールディングス(株)	462,000	1,112	取引関係の維持・強化
(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	1,038	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	1,312,000	1,008	各種事業の共同開発
(株)ワコールホールディングス	726,000	975	各種事業の共同開発
コクヨ(株)	720,000	948	取引関係の維持・強化
ゼリア新薬工業(株)	588,500	859	各種事業の共同開発
キューピー(株)	280,400	715	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	657	各種事業の共同開発
(株)メディパルホールディングス	317,308	565	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	98,555	376	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	330	取引関係の維持・強化
わかもと製薬(株)	1,000,000	259	各種事業の共同開発

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	9,148	取引関係の維持・強化
鹿島建設(株)	12,576,250	9,130	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	7,404	各種事業の共同開発
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	5,527	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	1,010,000	5,454	各種事業の共同開発
住友化学(株)	8,323,000	5,176	取引関係の維持・強化
山崎製パン(株)	2,024,000	4,634	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	3,051,000	3,661	取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	400,000	3,304	各種事業の共同開発
ハウス食品グループ本社(株)	1,117,800	2,714	各種事業の共同開発
アサヒグループホールディングス(株)	570,000	2,398	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	2,000,000	2,270	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	443,000	1,896	各種事業の共同開発
久光製薬(株)	289,900	1,843	協力関係の構築
東洋製罐グループホールディングス(株)	1,000,000	1,808	取引関係の維持・強化
(株)永谷園ホールディングス	1,130,000	1,636	各種事業の共同開発
カシオ計算機(株)	968,800	1,500	各種事業の共同開発
東邦ホールディングス(株)	462,000	1,076	取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	720,000	1,033	取引関係の維持・強化
ゼリア新薬工業(株)	588,500	1,007	各種事業の共同開発
(株)ワコールホールディングス	726,000	997	各種事業の共同開発
(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	931	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	280,400	884	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	611	各種事業の共同開発
(株)メディパルホールディングス	317,308	554	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	384	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	98,555	359	取引関係の維持・強化
澁谷工業(株)	110,000	332	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	394,000	300	各種事業の共同開発
わかもと製薬(株)	1,000,000	259	各種事業の共同開発

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	43	—	44	1
計	75	—	75	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては作業工数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,142	201,275
受取手形及び売掛金	75,243	69,535
有価証券	34,316	—
商品及び製品	16,425	17,196
仕掛品	2,042	2,064
原材料及び貯蔵品	8,171	8,239
繰延税金資産	6,128	5,819
その他	5,287	4,899
貸倒引当金	△86	△85
流動資産合計	319,670	308,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,462	152,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99,482	△102,354
建物及び構築物（純額）	45,979	49,957
機械装置及び運搬具	87,862	88,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,650	△82,099
機械装置及び運搬具（純額）	7,211	6,372
土地	37,473	37,457
建設仮勘定	4,627	177
その他	32,965	32,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,307	△29,146
その他（純額）	3,657	3,318
有形固定資産合計	98,950	97,282
無形固定資産		
のれん	19,046	16,768
販売権	4,675	4,068
商標権	12,175	9,966
ソフトウェア	2,419	3,046
その他	547	523
無形固定資産合計	38,863	34,372
投資その他の資産		
投資有価証券	237,213	252,459
関係会社株式	※1 54,590	※1 67,550
長期前払費用	646	665
退職給付に係る資産	568	2,496
繰延税金資産	7,869	6,783
その他	929	913
貸倒引当金	△253	△248
投資その他の資産合計	301,565	330,620
固定資産合計	439,379	462,276
資産合計	759,049	771,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,082	23,327
未払金	16,753	13,047
未払法人税等	5,746	5,774
未払費用	10,820	9,997
返品調整引当金	711	750
賞与引当金	3,855	3,854
その他	1,675	1,347
流動負債合計	66,646	58,097
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,197	983
退職給付に係る負債	23,713	23,505
繰延税金負債	16,333	16,130
その他	8,031	7,417
固定負債合計	49,275	48,036
負債合計	115,922	106,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,271	15,272
利益剰余金	623,255	644,038
自己株式	△67,664	△67,727
株主資本合計	600,862	621,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,736	36,234
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	507	△2,195
退職給付に係る調整累計額	△8,213	△6,162
その他の包括利益累計額合計	28,029	27,875
新株予約権	357	478
非支配株主持分	13,878	15,150
純資産合計	643,127	665,088
負債純資産合計	759,049	771,222

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	290,135	279,773
売上原価	113,143	101,525
売上総利益	176,991	178,248
返品調整引当金戻入額	518	691
返品調整引当金繰入額	697	714
差引売上総利益	176,813	178,226
販売費及び一般管理費	※1,※2 147,935	※1,※2 146,260
営業利益	28,878	31,966
営業外収益		
受取利息	5,392	5,134
受取配当金	1,439	1,604
持分法による投資利益	382	—
その他	854	772
営業外収益合計	8,068	7,511
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	—	601
為替差損	—	672
支払手数料	106	91
その他	62	75
営業外費用合計	170	1,441
経常利益	36,775	38,036
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 14
投資有価証券売却益	—	4,123
特別利益合計	19	4,138
特別損失		
固定資産処分損	※4 134	※4 184
投資有価証券売却損	—	33
減損損失	850	—
特別損失合計	985	217
税金等調整前当期純利益	35,809	41,956
法人税、住民税及び事業税	11,828	11,494
法人税等調整額	99	255
法人税等合計	11,927	11,750
当期純利益	23,882	30,205
非支配株主に帰属する当期純利益	1,408	1,424
親会社株主に帰属する当期純利益	22,473	28,781

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,882	30,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,150	471
為替換算調整勘定	△5,326	△4,064
退職給付に係る調整額	△4,999	2,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△345	1,431
その他の包括利益合計	※ △14,822	※ △21
包括利益	9,059	30,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,078	28,627
非支配株主に係る包括利益	981	1,557

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,269	609,706	△57,643	597,332
当期変動額					
自己株式の取得				△10,097	△10,097
自己株式の処分		2		74	76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△8,924		△8,924
親会社株主に帰属する当期純利益			22,473		22,473
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	13,548	△10,020	3,529
当期末残高	30,000	15,271	623,255	△67,664	600,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,054	△0	5,744	△3,373	42,424	298	13,186	653,242
当期変動額								
自己株式の取得								△10,097
自己株式の処分								76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△8,924
親会社株主に帰属する当期純利益								22,473
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,318	0	△5,237	△4,839	△14,395	58	692	△13,644
当期変動額合計	△4,318	0	△5,237	△4,839	△14,395	58	692	△10,115
当期末残高	35,736	△0	507	△8,213	28,029	357	13,878	643,127

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,271	623,255	△67,664	600,862
当期変動額					
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		1		36	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益			28,781		28,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	20,783	△63	20,720
当期末残高	30,000	15,272	644,038	△67,727	621,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,736	△0	507	△8,213	28,029	357	13,878	643,127
当期変動額								
自己株式の取得								△100
自己株式の処分								37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益								28,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	0	△2,702	2,050	△153	121	1,272	1,240
当期変動額合計	498	0	△2,702	2,050	△153	121	1,272	21,960
当期末残高	36,234	0	△2,195	△6,162	27,875	478	15,150	665,088

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,809	41,956
減価償却費	11,117	10,423
のれん償却額	1,356	1,247
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△14
固定資産処分損益 (△は益)	134	184
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,090
減損損失	850	—
受取利息及び受取配当金	△6,831	△6,739
支払利息	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	△382	601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,357	△183
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,434	△1,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	4
売上債権の増減額 (△は増加)	4,250	5,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	465	△1,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,765	△3,655
長期未払金の増減額 (△は減少)	△149	△80
その他	△7,045	2,602
小計	45,317	44,454
利息及び配当金の受取額	6,923	6,954
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△9,285	△11,435
法人税等の還付額	104	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,058	40,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,165	135
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	34,200
有形固定資産の取得による支出	△6,923	△7,322
有形固定資産の売却による収入	33	39
無形固定資産の取得による支出	△1,291	△1,508
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△11,147	△20,828
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6,554
関係会社株式の取得による支出	—	△12,261
長期前払費用の取得による支出	△295	△380
その他	126	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,662	△1,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180	290
短期借入金の返済による支出	△305	△232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111	△103
自己株式の取得による支出	△10,097	△100
配当金の支払額	△8,903	△7,974
非支配株主への配当金の支払額	△288	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,525	△8,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,229	29,952
現金及び現金同等物の期首残高	143,039	154,268
現金及び現金同等物の期末残高	※ 154,268	※ 184,221

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

インドネシア大正㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 富山化学工業㈱、養命酒製造㈱、ハウザン製薬㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（インドネシア大正㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱及びバイオフェルミン製薬㈱他4社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - (ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	54,590百万円	67,550百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	7,612百万円	7,442百万円
広告宣伝費	21,366	22,087
販売促進費	31,775	30,079
給料・賞与	25,205	24,493
賞与引当金繰入額	2,172	2,130
退職給付費用	2,310	2,632
研究開発費	21,768	21,260

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	21,768百万円	21,260百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	12	13
土地	3	－
有形固定資産のその他	0	0
計	19	14

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	122百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	9	3
土地	0	－
建設仮勘定	－	90
有形固定資産のその他	2	7
ソフトウェア	0	0
計	134	184

(連結包括利益計算書関係)

※ その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,083百万円	4,726百万円
組替調整額	—	△4,090
税効果調整前	△7,083	635
税効果額	2,933	△163
その他有価証券評価差額金	△4,150	471
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,326	△4,064
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,326	△4,064
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,326	△4,064
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,572	2,065
組替調整額	494	1,012
税効果調整前	△7,077	3,078
税効果額	2,077	△938
退職給付に係る調整額	△4,999	2,139
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△371	1,404
組替調整額	25	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△345	1,431
その他の包括利益合計	△14,822	△21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	—	—	90,139
合計	90,139	—	—	90,139
自己株式				
普通株式	9,077	(注1) 1,164	(注2) 12	10,230
合計	9,077	1,164	12	10,230

(注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,152千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2 ストック・オプションの権利行使による減少11千株、持分法適用会社が保有する親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	331
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	357

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,867	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,056	50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	—	—	90,139
合計	90,139	—	—	90,139
自己株式				
普通株式	10,230	(注1) 10	(注2) 5	10,234
合計	10,230	10	5	10,234

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2 ストック・オプションの権利行使による減少5千株、持分法適用会社が保有する親会社株式（当社株式）の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	432
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	478

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,998	50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,798	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	172,142百万円	201,275百万円
有価証券勘定	34,316	—
小計	206,459	201,275
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,874	△17,054
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△34,316	—
現金及び現金同等物	154,268	184,221

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	172,142	172,142	—
(2) 受取手形及び売掛金	75,243		
貸倒引当金	(86)		
	75,157	75,157	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	34,316	34,316	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	236,751	236,751	—
(5) 関係会社株式	10,980	6,524	△4,456

(*) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	201,275	201,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,535		
貸倒引当金	(85)		
	69,450	69,450	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	251,997	251,997	—
(5) 関係会社株式	25,192	21,367	△3,824

(*) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	462	462
関係会社株式 非上場株式	43,610	42,358

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,627	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,243	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	34,200	118,711	23,000	3,000
合計	136,070	118,711	23,000	3,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,535	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	120,889	40,500	—
合計	95,738	120,889	40,500	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,704	34,806	41,898
	(2) 債券			
	社債	63,159	61,325	1,834
	(3) その他	79,040	70,000	9,040
	小計	218,905	166,131	52,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,851	6,707	△856
	(2) 債券			
	社債	46,311	47,669	△1,357
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,162	54,377	△2,214
合計		271,067	220,508	50,559

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額462百万円) は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,058	38,043	44,015
	(2) 債券			
	社債	59,790	58,052	1,737
	(3) その他	76,275	70,000	6,275
	小計	218,124	166,095	52,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	997	1,006	△9
	(2) 債券			
	社債	32,875	33,700	△824
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,872	34,706	△833
合計		251,997	200,802	51,194

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額462百万円) は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6,554	4,123	33
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,554	4,123	33

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、下記の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	61,238百万円	68,430百万円
勤務費用	2,663	2,948
利息費用	647	362
数理計算上の差異の発生額	5,909	△1,598
退職給付の支払額	△2,028	△2,269
退職給付債務の期末残高	68,430	67,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	46,649百万円	46,144百万円
期待運用収益	932	922
数理計算上の差異の発生額	△1,662	467
事業主からの拠出額	1,296	1,277
退職給付の支払額	△1,072	△1,081
年金資産の期末残高	46,144	47,731

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	792百万円	859百万円
退職給付費用	166	77
退職給付の支払額	△60	△35
制度への拠出額	△10	△9
その他	△28	△24
退職給付に係る負債の期末残高	859	867

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	45,722百万円	45,365百万円
年金資産	△46,291	△47,861
	△568	△2,496
非積立型制度の退職給付債務	23,713	23,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,145	21,009
退職給付に係る負債	23,713	23,505
退職給付に係る資産	△568	△2,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,145	21,009

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,663百万円	2,948百万円
利息費用	647	362
期待運用収益	△932	△922
数理計算上の差異の費用処理額	814	1,322
過去勤務費用の費用処理額	△319	△310
簡便法で計算した退職給付費用	166	77
確定給付制度に係る退職給付費用	3,039	3,477

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△319百万円	△310百万円
数理計算上の差異	△6,757	3,388
合計	△7,077	3,078

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,215百万円	905百万円
未認識数理計算上の差異	△13,371	△9,983
合計	△12,155	△9,077

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	61%	60%
株式	20	26
一般勘定	15	14
その他	4	—
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2～0.7%	0.3～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度547百万円、当連結会計年度536百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

I. 提出会社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	108	138

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 9名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 19名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員等 6名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 16名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員等 5名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 20名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,100株	普通株式 14,800株	普通株式 17,500株
付与日	平成24年8月1日	平成25年8月1日	平成26年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年8月2日 至平成74年8月1日	自平成25年8月2日 至平成75年8月1日	自平成26年8月2日 至平成76年8月1日

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員等 2名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 14名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員等 1名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 17名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 13,500株	普通株式 12,700株
付与日	平成27年8月3日	平成28年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年8月4日 至平成77年8月3日	自平成28年8月3日 至平成78年8月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10,300	10,500	13,300
権利確定	—	—	—
権利行使	1,400	1,500	1,500
失効	—	—	—
未行使残	8,900	9,000	11,800

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	12,700
失効	—	—
権利確定	—	12,700
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,500	—
権利確定	—	12,700
権利行使	1,100	—
失効	—	—
未行使残	12,400	12,700

②単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	10,648	10,552	10,552
付与日における公正な 評価単価 (円)	6,086	6,460	6,936

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	10,453	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	8,049	10,890

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性（注1）	24.15%
予想残存期間（注2）	4.17年
予想配当（注3）	100円/株
無リスク利率（注4）	△0.226%

- （注） 1 4年間（平成24年6月2日から平成28年8月2日まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2 過去の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間から、現任の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間を減じた期間を予想残存期間として見積もっております。
 3 平成28年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

II. 連結子会社（ Bioフェルミン製薬株 ）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
販売費及び一般管理費	25	20

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 （社外取締役を除く）6名	当社 取締役（監査等委員である 取締役及び社外取締役を除く）5名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 10,300株	普通株式 10,100株
付与日	平成27年8月17日	平成28年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自平成27年8月18日 至平成27年8月17日	自平成28年7月14日 至平成28年7月13日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	10,100
失効	—	—
権利確定	—	10,100
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,300	—
権利確定	—	10,100
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	10,300	10,100

② 単価情報

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,487	2,035

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	25.377%
予想残存期間 (注2)	15年
予想配当 (注3)	60円/株
無リスク利子率 (注4)	△0.130%

- (注) 1 15年間（平成13年7月13日から平成28年7月13日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3 平成28年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	430百万円	326百万円
未払費用	2,598	2,345
支払研究費等	988	1,317
賞与引当金	1,147	1,148
退職給付に係る負債	6,983	6,897
役員退職慰労引当金	396	328
長期前払研究費用	817	638
投資有価証券評価損	1,876	1,686
その他有価証券評価差額金	167	252
繰越欠損金	72	497
その他	4,839	3,437
繰延税金資産小計	20,317	18,875
評価性引当額	△3,141	△2,450
繰延税金資産合計	17,175	16,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,408	△14,595
固定資産圧縮積立金	△2,136	△2,099
退職給付に係る資産	△157	△730
在外子会社等の留保利益	△982	△1,059
その他	△1,826	△1,466
繰延税金負債合計	△19,511	△19,952
繰延税金資産(負債)の純額	△2,335	△3,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	30.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
	のれん償却額	0.9
	試験研究費等の税額控除	△3.2
	持分法投資損益	0.4
	評価性引当額	△1.3
	その他	△0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,722	109,413	290,135	—	290,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	180,722	109,413	290,135	—	290,135
セグメント利益(注2)	28,393	1,755	30,149	△1,271	28,878
セグメント資産	302,521	175,302	477,823	281,225	759,049
その他の項目					
減価償却費(注3)	9,293	1,824	11,117	—	11,117
のれんの償却額	1,356	—	1,356	—	1,356
減損損失	850	—	850	—	850
持分法適用会社への投資額	11,011	41,769	52,781	—	52,781
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	6,878	2,294	9,172	—	9,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,992	99,781	279,773	—	279,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	179,992	99,781	279,773	—	279,773
セグメント利益（注2）	30,106	3,352	33,458	△1,492	31,966
セグメント資産	319,520	173,423	492,943	278,278	771,222
その他の項目					
減価償却費（注3）	8,710	1,712	10,423	—	10,423
のれんの償却額	1,247	—	1,247	—	1,247
持分法適用会社への投資額	25,223	40,517	65,741	—	65,741
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	5,990	1,860	7,850	—	7,850

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社（純粋持株会社）で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
260,234	26,798	3,102	290,135

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
252,244	25,134	2,394	279,773

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	850	—	—	850

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,356	—	—	1,356
当期末残高	19,046	—	—	19,046

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,247	—	—	1,247
当期末残高	16,768	—	—	16,768

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	製品の仕入	31,957	買掛金	13,945

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	製品の仕入	22,806	買掛金	9,964

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正㈱ (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.48	業務の請負	事務業務受託	16	流動資産のその他	0

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正㈱ (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.49	業務の請負	事務業務受託	16	流動資産のその他	0
役員及びその近親者	上原 昭二	—	—	—	(被所有) 直接 9.92	当社代表取締役社長の父	有形固定資産の取得(無償譲受け) (注4)	47	—	—

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入価額については、第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(2) 事務業務受託の価格その他の取引条件については、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

4 有形固定資産の取引金額(47百万円)につきましては、無償譲受けであります。美術品取扱専門会社の鑑定評価額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,870.04円	8,127.87円
1株当たり当期純利益金額	277.75円	360.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277.59円	359.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,473	28,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,473	28,781
期中平均株式数(千株)	80,911	79,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△0)	(△1)
普通株式増加数(千株)	45	51
(うち新株予約権(千株))	(45)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	108	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	103	104	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	247	145	—	平成30年～平成35年
合計	401	358	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	102	21	5	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	69,431	141,007	216,431	279,773
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,339	20,411	34,961	41,956
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	6,945	13,499	23,670	28,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	86.92	168.93	296.21	360.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.92	82.01	127.28	63.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,464	26,656
有価証券	34,316	-
未収入金	1,130	920
繰延税金資産	39	95
その他	59	53
流動資産合計	46,010	27,725
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	228,125	243,592
関係会社株式	317,419	317,419
その他	206	265
投資その他の資産合計	545,752	561,277
固定資産合計	545,752	561,277
資産合計	591,762	589,002
負債の部		
流動負債		
未払金	3,223	218
未払費用	32	35
未払法人税等	345	1,232
預り金	1	0
賞与引当金	52	56
流動負債合計	3,655	1,543
固定負債		
繰延税金負債	13,035	13,162
固定負債合計	13,035	13,162
負債合計	16,691	14,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	545,151	545,152
資本剰余金合計	560,151	560,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,944	16,804
利益剰余金合計	17,944	16,804
自己株式	△67,116	△67,180
株主資本合計	540,978	539,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,761	34,088
評価・換算差額等合計	33,761	34,088
新株予約権	331	432
純資産合計	575,071	574,297
負債純資産合計	591,762	589,002

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	7,187	7,131
営業費用	※ 1,443	※ 1,664
営業利益	5,743	5,466
営業外収益		
受取利息	5	0
雑収入	32	31
営業外収益合計	37	31
営業外費用		
支払手数料	106	91
営業外費用合計	106	91
経常利益	5,674	5,407
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,893
特別利益合計	—	3,893
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21
特別損失合計	—	21
税引前当期純利益	5,674	9,278
法人税、住民税及び事業税	1,604	2,457
法人税等調整額	21	△36
法人税等合計	1,625	2,420
当期純利益	4,049	6,858

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	15,000	545,149	560,149	22,819	22,819	△57,093	555,875
当期変動額								
自己株式の取得							△10,097	△10,097
自己株式の処分			2	2			74	76
剰余金の配当					△8,924	△8,924		△8,924
当期純利益					4,049	4,049		4,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	2	2	△4,875	△4,875	△10,023	△14,896
当期末残高	30,000	15,000	545,151	560,151	17,944	17,944	△67,116	540,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,085	37,085	298	593,259
当期変動額				
自己株式の取得				△10,097
自己株式の処分				76
剰余金の配当				△8,924
当期純利益				4,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,324	△3,324	32	△3,292
当期変動額合計	△3,324	△3,324	32	△18,188
当期末残高	33,761	33,761	331	575,071

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	15,000	545,151	560,151	17,944	17,944	△67,116	540,978
当期変動額								
自己株式の取得							△100	△100
自己株式の処分			1	1			36	37
剰余金の配当					△7,997	△7,997		△7,997
当期純利益					6,858	6,858		6,858
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	1	1	△1,139	△1,139	△64	△1,202
当期末残高	30,000	15,000	545,152	560,152	16,804	16,804	△67,180	539,776

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,761	33,761	331	575,071
当期変動額				
自己株式の取得				△100
自己株式の処分				37
剰余金の配当				△7,997
当期純利益				6,858
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	327	327	100	428
当期変動額合計	327	327	100	△773
当期末残高	34,088	34,088	432	574,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	270百万円	302百万円
給料・賞与	586	604

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,478	28,696	16,217
関連会社株式	4,897	6,524	1,626
合計	17,375	35,220	17,844

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,478	23,239	10,760
関連会社株式	4,897	6,920	2,022
合計	17,375	30,159	12,783

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	247,249	247,249
関連会社株式	52,795	52,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	50百万円	71百万円
賞与引当金	16	17
投資有価証券評価損	1,876	1,686
関係会社株式の税務上の簿価修正額	106,175	106,175
関係会社株式評価損	4,914	4,914
その他有価証券評価差額金	636	241
新株予約権	38	51
その他	4	5
繰延税金資産小計	113,711	113,163
評価性引当額	△112,966	△112,776
繰延税金資産合計	745	387
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,741	△13,454
繰延税金負債合計	△13,741	△13,454
繰延税金負債の純額	△12,995	△13,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	△2.8
評価性引当額	-	△2.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	26.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	52	56	52	—	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.taisho-holdings.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利制限について以下のとおり定款で定めております。

「当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利、2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利、3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」 (定款第8条)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (第5期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第6期) | 自 平成28年4月1日
第1四半期 至 平成28年6月30日
(第6期) 自 平成28年7月1日
第2四半期 至 平成28年9月30日
(第6期) 自 平成28年10月1日
第3四半期 至 平成28年12月31日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出
平成28年11月10日
関東財務局長に提出
平成29年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年11月29日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成28年8月3日
関東財務局長に提出 |
| 平成28年6月29日提出の臨時報告書（新株予約権の割当て）に係る訂正報告書 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雅 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 功 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大正製薬ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大正製薬ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

平成29年 6月29日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雅弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。